

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの基準日は、  
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙  
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未  
満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、  
以下の電話及びインターネットにより24時間受け  
付けておりますので、ご利用ください。  
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (東京)  
0120-684-479 (大阪)  
インターネットアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。  
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得  
ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、  
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主  
名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんの  
でご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱  
UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別  
口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で  
お支払いいたします。

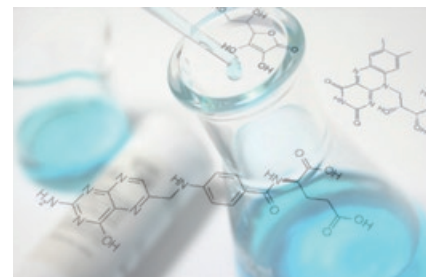
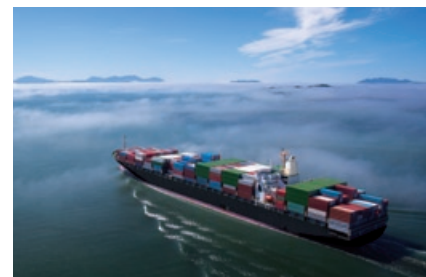
 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号 TEL: 06-6692-1131 (代)

ホームページのご案内  
<http://www.terasaki.co.jp>



 TERASAKI



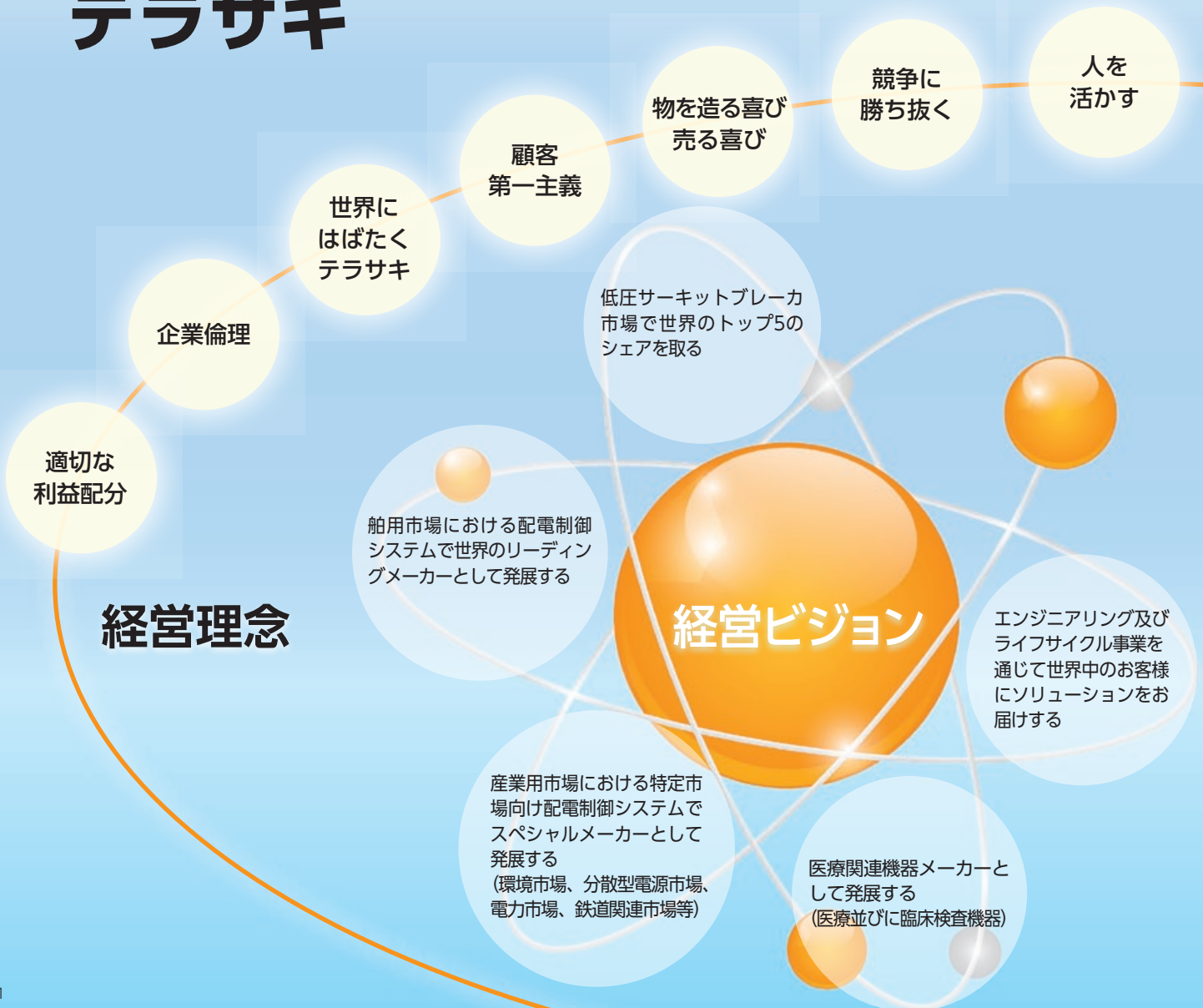
UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

第35期中間報告書  
平成26年4月1日～平成26年9月30日

寺崎電気産業株式会社  
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

# 配電制御の革新を続ける テラサキ



## 顧客需要創造力のある製品・サービスをお客さまに提供できるよう努めてまいります。

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第35期中間期における当社グループの業績は、受注及び売上の確保に努めた結果、売上高が前年同期に比べ増収となりました。

製品別には、機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が前期に引き続き堅調に推移いたしました。重電メーカー向け等がやや低調となり前年同期に比べて売上を伸ばすことはできませんでした。一方、海外では、欧州、東アジア、中近東市場等が好調に推移した結果、前年同期に比べて売上を伸ばすことができました。

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船やコンテナ船向

けが減少しましたが、中国造船市場が堅調であること、国内では、停泊用船舶への陸電供給システム、客船及びバラスト水処理装置関連向け等の売上も寄与し、前年同期に比べ売上が増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、医療用機器の売上が減少しましたが、コージェネレーションシステム向け等の分散型エネルギー、エンジニアリング、プラント関連等の売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べて増加しました。

利益面では、前述の売上の増加、円高是正の持続による為替差損益もプラスに働き、営業利益、経常利益は前年同期を上回りましたが、四半期純利益は繰延税金資産の調整等があり減益となりました。

今後に向けて、船舶向けでは、シェールガス革命によるLNG船関連の商談、環境規制のビジネス、一般産業用では、設備投資関係、新エネルギー分野、海外においても、エネルギー、環境、インフラ投資関係、また医療関連機器、エンジニアリング関係など現在のビジネスチャンスを活かして、将来の売上につながる活動をしてまいります。当社グループは、生産性の向上と共に顧客需要創造力のある製品・サービスをお客様に提供できるように、TEAM TERASAKIでのマーケティングと製品・サービス開発に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 寺崎 泰造  
代表取締役会長 藤田 正一



当社は国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しています。  
【対象となる事業所】  
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾工場、機器センター及び八尾工場検査課加美作業場、東京営業所、九州営業所  
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 機器センター、加美工場



当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。  
【対象となる事業所】  
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所  
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那馬深製作所



当社のシステム事業医療関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステム国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



当社は労働安全マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。  
【対象となる事業所】  
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所  
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那馬深製作所



## 事業の概況

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外民間設備投資においては、緩やかな回復傾向にあります。当社の主要顧客である造船業界においては、引き続き新造船受注量は回復傾向にあり、手付工事量も増加してきておりますが、新造船竣工量については、依然低水準で推移しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に対し増収、営業利益及び経常利益は円高是正の持続により為替差損益もプラスに働き前年同期に対し増益、四半期純利益は繰延税金資産の調整もあり前年同期に対し減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が86億72百万円と前年同期比4.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が96億46百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。

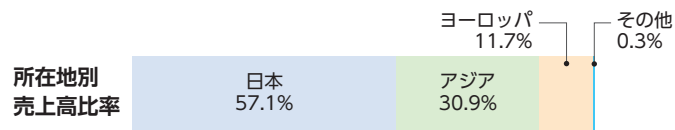
当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を8.8%

売上高	183億18百万円	前年同期比 <b>(2.8%増)</b>
営業利益	9億15百万円	前年同期比 <b>(17.6%増)</b>
経常利益	11億16百万円	前年同期比 <b>(10.4%増)</b>
四半期純利益	8億71百万円	前年同期比 <b>(2.7%減)</b>

上回る110億68百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より23億96百万円増加し208億21百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

## 所在地別セグメントの概況



### ●日本

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、停泊中船舶への陸電供給システム、客船及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が寄りましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船、LNG船向け等が減少した結果、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、医療用機器の売上が減少しましたが、コージェネレーションシステム向け等の分散型エネルギー、エンジニアリング、プラント関連等の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べて増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ若干の増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要が堅調に推移し、海外向けについては、東アジア、欧州、中近東向け等が堅調に推移しましたが、国内重電メーカー向け等の売上が伸びず前年同期に比べ減少しました。

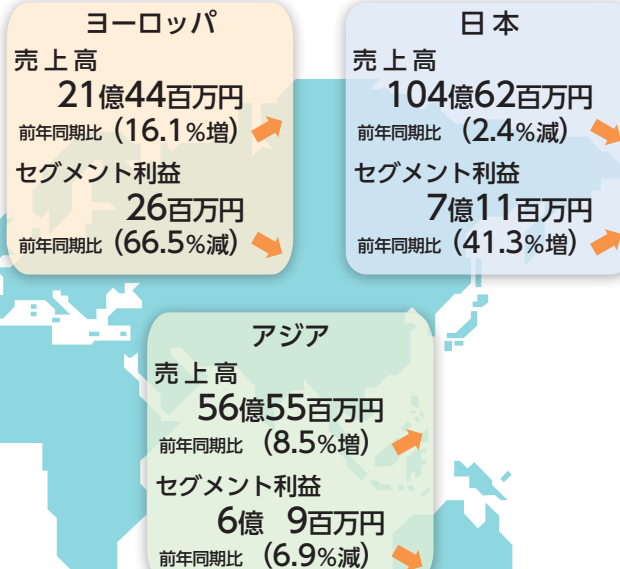
### ●アジア

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国造船市場向けも堅調に推移したこと、バラスト水処理装置関連向け等の販売が好調に推移したことにより、売上は前年同期に比べて増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けは堅調に推移しましたが、その他の向け先の需要が低調となり、売上は前年同期に比べ若干減少しました。

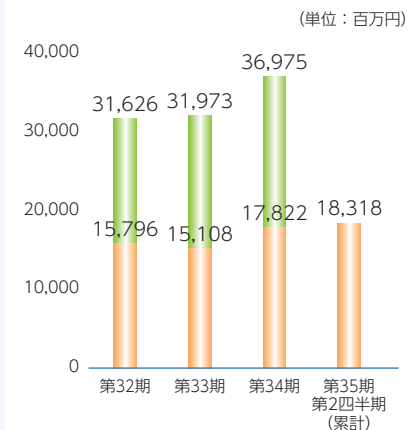
### ●ヨーロッパ

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の売上が増加したこともあり、前年同期に比べ減少となりました。

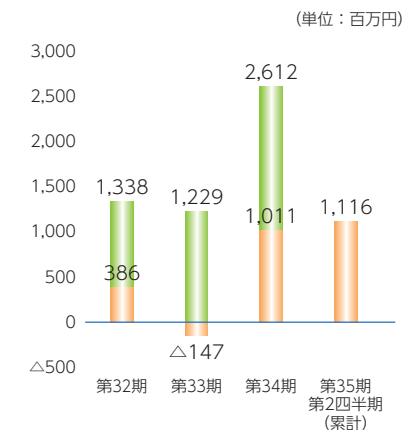


## 連結財務ハイライト

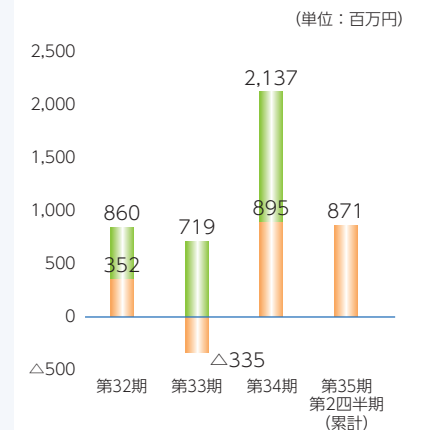
### ●売上高



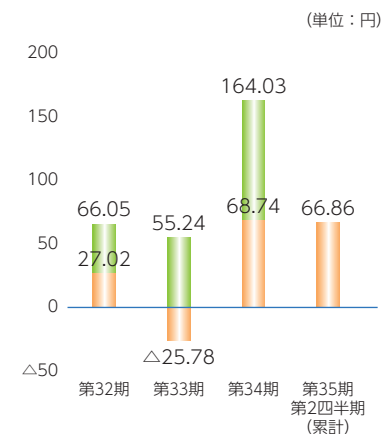
### ●経常利益（損失△）



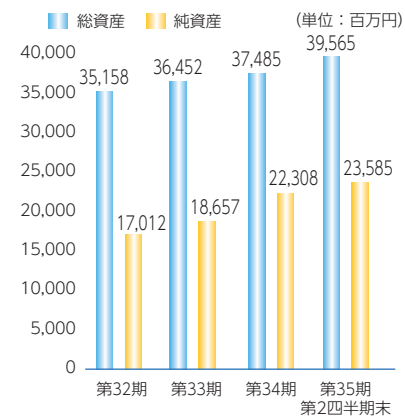
### ●四半期（当期）純利益（純損失△）



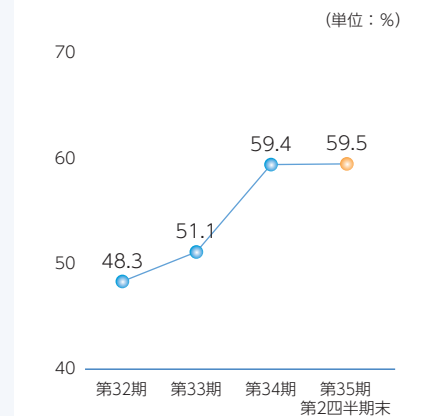
### ●1株当たり四半期（当期）純利益（純損失△）



### ●総資産・純資産



### ●自己資本比率



● 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>30,048</b>	<b>27,682</b>	<b>28,469</b>
現金及び預金	7,552	7,029	7,567
受取手形及び売掛金	12,766	11,791	12,416
有価証券	—	25	12
商品及び製品	3,593	3,730	3,594
仕掛品	3,061	2,414	2,219
原材料及び貯蔵品	1,693	1,591	1,531
繰延税金資産	890	757	756
その他	617	403	451
貸倒引当金	△127	△60	△81
<b>固定資産</b>	<b>9,517</b>	<b>9,441</b>	<b>9,016</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,384</b>	<b>6,175</b>	<b>6,092</b>
建物及び構築物	1,785	1,708	1,751
機械装置及び運搬具	721	822	782
工具器具備品	343	426	315
土地	3,142	3,141	3,142
リース資産	19	16	13
建設仮勘定	371	59	87
<b>無形固定資産</b>	<b>946</b>	<b>1,216</b>	<b>1,020</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,186</b>	<b>2,050</b>	<b>1,902</b>
投資有価証券	708	724	604
退職給付に係る資産	924	—	762
繰延税金資産	267	160	211
その他	438	1,306	463
貸倒引当金	△152	△141	△140
<b>資産合計</b>	<b>39,565</b>	<b>37,124</b>	<b>37,485</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>13,773</b>	<b>13,118</b>	<b>12,894</b>
支払手形及び買掛金	7,261	6,357	6,479
短期借入金	743	1,281	873
1年内返済予定長期借入金	1,481	878	1,517
未払法人税等	344	295	416
製品保証引当金	157	97	155
未払費用	2,200	2,087	1,930
その他	1,584	2,120	1,523
<b>固定負債</b>	<b>2,207</b>	<b>4,150</b>	<b>2,281</b>
長期借入金	788	1,731	963
繰延税金負債	583	—	500
退職給付引当金	—	2,126	—
役員退職慰労引当金	217	194	205
退職給付に係る負債	508	—	512
その他	109	96	99
<b>負債合計</b>	<b>15,980</b>	<b>17,268</b>	<b>15,176</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>21,556</b>	<b>19,600</b>	<b>20,841</b>
資本金	1,236	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244	2,244
利益剰余金	18,076	16,120	17,361
自己株式	△1	△1	△1
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,988</b>	<b>212</b>	<b>1,423</b>
その他有価証券評価差額金	277	288	212
為替換算調整勘定	933	△76	395
退職給付に係る調整累計額	777	—	815
<b>少数株主持分</b>	<b>40</b>	<b>43</b>	<b>44</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,585</b>	<b>19,855</b>	<b>22,308</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,565</b>	<b>37,124</b>	<b>37,485</b>

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	18,318	17,822	36,975
売上原価	13,205	13,194	26,918
売上総利益	5,113	4,628	10,057
販売費及び一般管理費	4,198	3,849	7,969
営業利益	915	778	2,087
営業外収益	232	283	616
営業外費用	31	50	91
経常利益	1,116	1,011	2,612
特別利益	9	2	6
特別損失	15	0	3
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,110	1,013	2,615
法人税、住民税及び事業税	303	284	663
法人税等調整額	△61	△168	△187
少数株主損益調整前 四半期(当期) 純利益	868	897	2,139
少数株主利益	△2	1	2
<b>四半期(当期) 純利益</b>	<b>871</b>	<b>895</b>	<b>2,137</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	790	761	2,161
投資活動による キャッシュ・フロー	△548	△226	△769
財務活動による キャッシュ・フロー	△510	△613	△1,176
現金及び現金同等物に 係る換算差額	241	163	395
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△27	84	610
現金及び現金同等物の 期首残高	7,572	6,962	6,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高	7,544	7,046	7,572

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

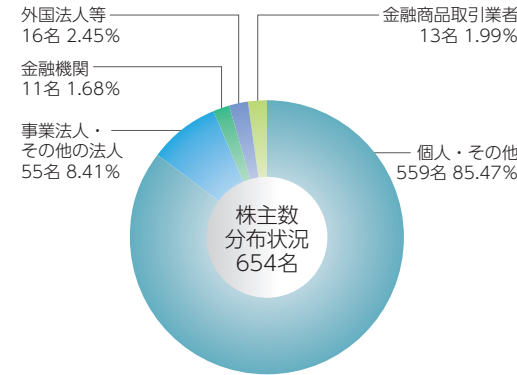
発行可能株式総数 ..... 52,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 13,030,000株  
 株 主 数 ..... 654名

大株主の状況 (上位10名)

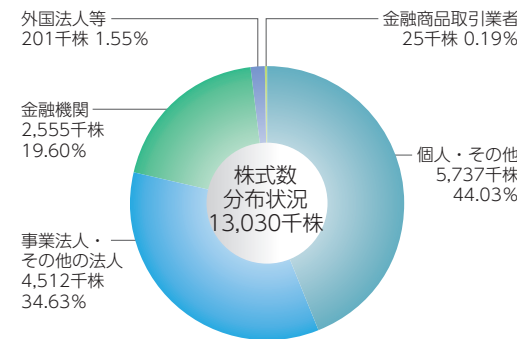
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 寺 崎	2,200	16.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,289	9.89
寺 崎 泰 造	1,106	8.49
浪 華 振 興 株 式 会 社	866	6.64
テラサキ従業員持株会	767	5.89
荒 巻 か お り	729	5.59
寺 崎 雄 造	668	5.13
株 式 会 社 芳 山 社	653	5.01
テラサキ共栄会	535	4.11
有 限 会 社 ア ー ク	400	3.07

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式 (1,021株) を控除して計算しております。  
 3. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式 (1,021株) は個人・その他に含めて記載しております。

会社の概要

商 号 寺崎電気産業株式会社  
 本 社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号  
 創 業 1923年10月1日  
 設 立 1980年4月1日  
 資 本 金 12億36百万円  
 従 業 員 数 1,933名 (連結) 581名 (単体)  
 連 結 子 会 社 国内5社、海外8社  
 事 業 内 容 ●船舶用システム製品

- 配電制御システム、集合始動器盤
- 機関監視制御システム
- 高圧配電盤
- 停泊中船舶への陸電供給システム
- 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム
- 産業用システム製品
- 配電制御システム、コージェネレーションシステム
- 電子応用製品、高圧配電盤
- 機器 (ブレーカ) 製品
- 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
- 多線貫通システム (ケーブル貫通部の総合防災品)
- 医療関連機器製品
- 各種医療機器
- エンジニアリング及びライフサイクルサービス
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

役員

代表取締役会長 藤 田 正 一  
 代表取締役社長 寺 崎 泰 造  
 常 務 取 締 役 周 藤 忠 機器事業担当  
 常 務 取 締 役 岡 田 俊 二 システム事業担当  
 取 締 役 西 村 文 夫 生産革新・調達担当  
 取 締 役 池 田 康 孝 経営企画・技術・情報開示担当  
 取 締 役 熊 澤 和 信 人事・総務担当  
 取 締 役 長 瀬 順 治 経理担当  
 常 勤 監 査 役 赤 木 孝 史  
 監 査 役 友 杉 芳 正  
 監 査 役 鷹 野 俊 司

## 医療関連機器製品

## 医療関連機器メーカーとして発展する

## 開発・設計・製造一貫体制

人々の健康を守るため、研究開発から診断や治療の領域で医療を支えている医療機器分野について、私たちは医療機器の品質保証のための国際標準規格であるISO13485の認証を取得し、創業以来取り組んできた電気電子のノウハウをベースに、開発から設計、製造まで一貫した体制で当社グループ5事業分野の1つとしてお客様のニーズにお応えしてまいります。

医療機器メーカー殿及び医療研究団体殿との共同開発研究を以下のような体制にて進めております。



## 1. 開発・設計

3DCAD、設計効率化、ソフトウェア開発、基板設計、構造設計、成型流動解析等を用いて最適な開発を行っています。

## 2. 試作

量産設計の前に試作機による検討を行いお客様のご要望を具体化し、かつ効率の良い製造にてコストパフォーマンスを最大限に目指します。

## 3. 評価・試験

温湿度試験、EMC試験、電気的安全性試験、環境試験を行い品質の向上を目指し開発へのフィードバックを行っています。

## 4. 量産製造対応

最適生産方式、多様な生産ロットへの対応、生産技術、様々な治具による量産製造を可能にしています。また、開発製造一体化による開発期間短縮、計画と実績の差をなくす体制作りは弊社ならではの特徴と言えます。

## 5. アフターサービス

専門エンジニアの常駐により出荷後のサービス対応を可能にしています。

## 6. 品質保証体制

不適合品の徹底究明と再発防止、是正処置、予防処置、購入部品メーカーへの定期監査、お客様との定例的な品質協議体制での対応が可能です。

このような体制の中で人々の健康を守るため、安全安心な機器をお届けしています。

## 医療機器関連子会社

【テラメックス株式会社】

「生命科学」をテーマに研究開発に寄与する  
ライフサイエンスのイノベーター

TERAMECS

テラメックス株式会社は、テラサキグループの一員として1986年京都で創業以来、臨床検査機器の開発を中心に、常に技術創造、事業創造をモットーに、最新技術を活用した新しいテーマにチャレンジしてまいりました。

主に、病気の診断や治療に不可欠な血液や尿などの全自動臨床検査機器や、小型の生化学分析装置を開発しています。また、近年注目されていますバイオ関連機器では、LAMP法（遺伝子増幅法）を用いた装置が感染症及び新型コロナウイルス等の検出に役立てていただいております。

同社の開発・製造は顧客と歩調を合わせたパートナーシップを原則としたOEM生産を中心としますが、顧客からの要求をそのまま受け止めた対応策を立案するだけの受動態としての役割ではなく、自らをひとつの能動態として位置づけ、自発的な企画提案を通して、時代にマッチした製品開発を信頼関係のうちに推進しています。

臨床検査の分野は、予防医学が叫ばれる今日、最も基礎的で重要な位置づけを担っております。テラメックスは、ますます高度化するこの分野で、光学測定・メカトロニクス・コンピューター応用技術等を保有する開発主導型企業として、次世代の新製品、新事業の開発のための研究用試薬や機材、機器、あるいは情報をお客様とともに発掘し導入することを使命とし、独創的な企画・提案で、広く社会に貢献してまいります。

テラメックスの長年培った様々な技術を駆使し創造性に富んだ製品は、これらユーザーの視点を知り尽くした製品として、数多くの医療現場で採用され、高い評価を得ています。今後も、臨床検査機器の開発・設計から生産技術までトータルな技術開発、さらには理化学の分野も含めた「生命科学」という新しいフィールドで大きく進化し続けてまいります。



平成26年8月 新社屋へ移転いたしました



遺伝子増幅装置



全自動尿分析装置